

中国は高成長路線に戻るのか？

相次ぐ経済政策の発動とその狙いを見極める

みずほ総合研究所

調査本部 アジア調査部中国室

03-3591-1367

- 7月以降、中国政府は景気刺激策とも受け止められる政策を相次いで発表している。貸出金利の下限撤廃、小規模・零細企業減税、財政剰余金の削減、インフラ建設加速、輸出振興策などである
- しかし、これらの施策は景気の大幅な下振れ防止、経済構造の調整を主目的としたものであり、景気の力強い反転を目指したものではない。その景気浮揚効果に対する過度な期待は禁物である
- ただし、今後、都市化等重要施策の発表に伴い、政策への期待が高まり過剰生産、過剰投資が起こる恐れは残る。その場合、後の調整圧力がいや増しかねない。今後は景気の上振れにも警戒が必要

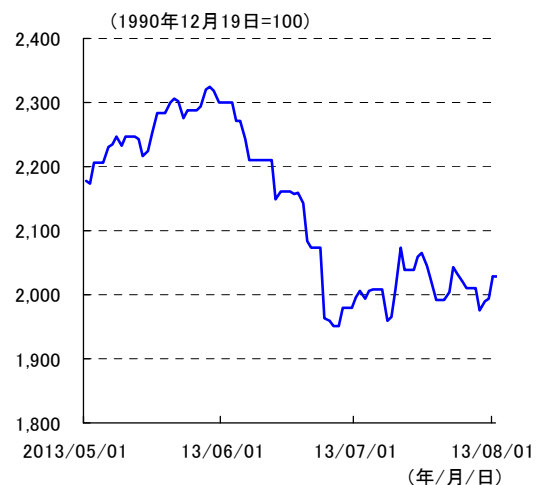
1. はじめに

今年に入り、中国経済に対する先行き不安感が高まっている。2013年1～3月期以降、経済が再び減速に転じたためである。実質GDP成長率は4～6月期には前年比+7.5%に低下している。さらには、6月下旬の銀行間金利高騰に端を発した金融市場の混乱も重なり、中国経済の急減速を懸念する声も高まった¹⁾。

そのような中、7月以降、中国政府が減税やインフラ投資加速といった景気刺激策とも受け止められる政策を相次いで発表している。政策への期待から、代表的な株価指数である上海総合株価指数もここ1カ月で持ち直しの動きをみせている（図表1）。果たして中国経済は、こうしたマーケットの期待どおり、政策効果によって回復するのだろうか。

そこで本稿では、一連の政策の内容を確認したうえで、それらの政策は経済構造の調整と景気下振れリスク回避を主目的としたものであり、少なくとも現時点においては、力強い景気の反転回復を目指したものではないと指摘する。以下、その論拠を示すとともに、中国経済の先行きに関するリスク判断を行う際に注視しておくべき中国政府の経済運営上のポイントを提示する。

図表1 上海総合株価指数



(資料)上海証券交易所、CEIC

2. 7月以降の金融・財政政策

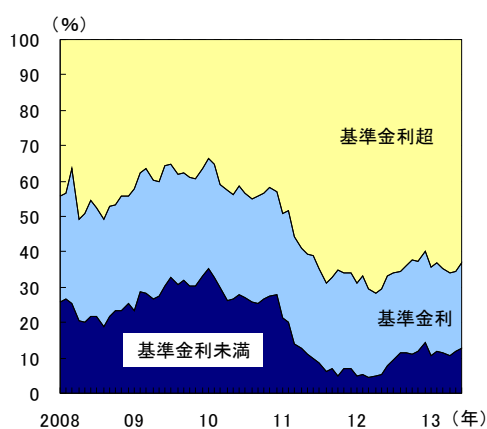
(1) 貸出金利の下限撤廃

人民銀行は、7月19日、貸出金利の下限を翌20日から撤廃すると発表した²。それまで中国の貸出金利は、人民銀行が定める基準金利と変動幅の制約下に置かれてきた。例えば、下限撤廃前日では、1年物の貸出金利の場合、4.2% (=基準金利6%×0.7倍) が下限とされていた。しかし、今回、下限が撤廃されたことで、各金融機関は融資先との協議に基づいて貸出金利を自由に設定できるようになった。

その結果、貸出金利の水準が下がり、景気が上向くのではないかと期待する声も聞かれたが、そもそも貸出金利自由化の主たる目的は景気刺激にはないと考えられる。それが主目的ならば、単純に利下げをすれば事足りるからだ。また、現下の金融情勢から判断して、貸出金利の引き下げ余地もそれほど大きくはない。①下限撤廃前においても、新規貸出額に占める基準金利未満での貸出の比率が2013年6月時点で12.6%と低水準であったこと(図表2)、②6月下旬の金融の混乱以降、銀行間取引金利や国債の利回りがそれ以前よりも高めに推移していること(図表3)などが、その理由だ。したがって、貸出金利の自由化による景気の押し上げ効果は限定的とみられる。

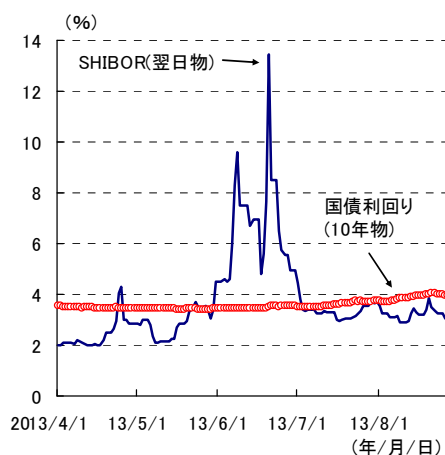
政府・人民銀行の狙いは、銀行間競争がより働きやすい環境を作り、競争力、成長性に富む企業であれば、従来より低い金利で資金を調達できるようにすることで、経済全体の生産性を高めることにある。また、競争激化の過程で、銀行が差別化を図るようになり、国有企業や大企業と比べて資金調達面で不利な立場に置かれてきた民营企业や中小企業向けの貸出に精力的に取り組む銀行が出てくることを政府・人民銀行は期待している。そうした背景から、人民銀行は貸出金利自由化の目的を①企業の資金調達コストの引き下げ、②銀行の融資先の多様化という言葉で説明している。短期的な景気対策というよりも、生産性の引き上げや銀行融資の最適化を通じた経済の持続的な発展という中長期的な目標の達成に、貸出金利の下限撤廃の狙いがあると解釈すべきだろう。

図表2 新規貸出額の金利水準別構成



(注) 新規貸出額ベース。直近は2013年6月のデータ。
(資料) 中国人民銀行、CEIC

図表3 SHIBOR・国債利回り



(資料) Bloomberg

(2) 小規模・零細企業減税

7月24日、国務院常務会議は、8月1日から、月間売上高2万元以下の小規模・零細企業を対象に、「増値税」と「営業税」を一時的に免除すると発表した³。「増値税」とは、中国国内における物品販売、加工・修理整備サービスの提供、物品の輸入を行った企業および個人にかかる税金である⁴。他方、「営業税」とは、中国国内における課税対象サービスの提供、無形資産の譲渡、不動産販売を行った企業および個人にかかる税金である⁵。上記の国務院常務会議の発表によれば、この減税措置により600万社以上の小規模・零細企業、および、そこに勤める数千万人の従業員の雇用と所得に好影響をもたらされるとのことだ。

ただし、減税規模は中国経済の規模と比べて小さい。増値税のケースをみてみよう。月間売上高2万元以下の小規模・零細企業は「小規模納税義務者」に該当するため、納税額は課税売上高に3%の税率を乗じた額となる⁶。そこで、今回の増値税の減税規模を、「月間売上高2万元×12カ月×増値税率3%×600万社」と大きめに見積もって計算しても、減税規模は年間432億元(対2012年名目GDP比で0.08%)程度にとどまる。増値税よりも課税ベースが狭い営業税の減税規模は、それよりも小さくなると考えるのが妥当だろう。

以上から判断して、この減税措置は、強い景気浮揚効果を狙ったものではなく、景気減速の影響を受けやすい小規模・零細企業の支援という色彩が強いといえよう。

(3) 財政ストックの活用

7月15日、財政部は「地方予算の執行管理強化による財政ストック資金の活性化に関する通知」を発表し、有限の財政資金を安定成長、構造調整、民生改善など重点分野に振り向けるために、地方政府に対して財政資金の使用効率を改善することを要求した⁷。具体的には、2013年の財政予算の執行進度を速め、2013年末の財政剰余金(財政年度内の未消化予算)の規模を、前年末に比べて大幅に削減することが求められた。そのために、大幅に執行が遅れているプロジェクト用の予算や、支出の必要性や可能性がなくなった特定財源の財政剰余金を、一般財源化し、他の急を要する支出項目に回すことなどが、地方政府に下達された。なお、全国の財政剰余金総額は発表されていないが、報道によると、2011年末で2兆元程度と無視できない規模に達している模様である⁸。

この通知通りに作業が進んでいるならば、2013年7月31日までに各地方政府の財政部門が具体的なプランや目標などを財政部に報告しているはずである。しかし、各地方政府が報告した剰余金の規模や剰余金の新たな使い道が不明なため、現時点では、景気への影響を十分に分析することはできない。

こうした情報の制約はあるものの、財政剰余金の削減分が、そのまま財政支出として今年度の当初予算に積み増しされる可能性は低く、景気浮揚効果は限定的と判断するのが妥当だろう。地方政府債務拡大が懸念される中、既存事業の推進のために、借入ではなく財政剰余金が使われることも想定されるためだ。滞留している財政資金を教育や水利事業など資金不足の分野に分配し、持続的な発展や民生の改善、債務抑制などにつなげるというのが、財政ストックの有効活用の狙いといえそうだ。

3. インフラ建設の加速、輸出入促進策、内需拡大策

(1) インフラ建設の加速

インフラ建設の加速に関する政策も打ち出されているが、それはどの程度の規模でどのような性格をもつものだろうか。

a. 鉄道建設の加速

7月24日の国务院常务会议では、鉄道投融资体制の改革と併せて⁹、中西部・貧困地区における鉄道建設加速の方針が打ち出された。ただし、建設加速とはいっても、資金の手当てが付かずに進捗が遅れていた工事の遅れを取り戻すという性格が強い。具体的には、債券発行等によって資金面でのボトルネックの解消が図られることになっている。

鉄道建設投資の積み増しも行われるようだが、小額の見込みだ。報道によると、2013年の中国鉄路総公司の固定資産投資額の積み増し額は、年初計画対比100億元にとどまる見込みだ¹⁰。修正後の投資計画は合計6,600億元だが、この額は2012年の実績対比4.6%増と、それほど大きくはない。今年1～7月に鉄道建設にすでに投入された固定資産投資額は2,617.45億元であるから、年内（8～12月）の残額は3,982.55億元となり、前年同期の実績比で1.7%減る計算となる。これらの数字から判断して、鉄道建設加速の景気浮揚効果は、限定的といわざるをえない。

b. 都市インフラ建設の加速

鉄道建設の加速以外に、都市インフラ建設の加速方針も打ち出されている（7月31日の国务院常务会议）¹¹。具体的には、地下配管網、污水や生活ごみの処理・再生利用施設、ガス・熱供給管、地下鉄・軽量軌道交通など公共交通システム、配電網、緑化などの都市生活インフラの建設や改修について、既存のプロジェクトの施工をしっかりと行い、新規プロジェクトの着工を加速することが挙げられている。

こうした方針が打ち出されたことによる短期的な景気浮揚効果の規模は、現時点では不明である。ただし、短期的な景気浮揚に政策の主眼があるわけではないと考えられる。第一に、この都市インフラ建設加速の方針は、そもそも「第12次五カ年計画」の終了年である2015年を見据えた中期的な政策方針である。第二に、都市インフラ建設は「質第一」を原則としており、イメージ優先のプロジェクトや、役人の成績を上げるためのプロジェクト、手抜き工事などを厳禁とするなど、野放図な建設加速に釘が刺されている。これまでの投資依存型成長の過程で、採算が合わないにもかかわらずスピード重視で行われたプロジェクトが多く生まれたことを反省し、その再発を避けようとしているものと考えられる。同様の懸念から、都市化に関わる中長期計画の練り直しを李克強首相が国家発展改革委員会に指示し、その発表が延期されてきたという事情¹²も考え合わせるに、都市インフラ建設加速は力強い景気回復を狙ったものではないと考えるのが妥当だろう。

c. インフラ建設の加速の狙いと具体的な建設加速対象

このように、鉄道建設の加速、都市インフラ建設の加速ともに、必要な分野で着実に質の高い投資を行うという点に政策の主眼があり、景気の力強い回復というよりは、景気の大幅な下振れを防ぐと

いう程度の効果を中国政府は狙っているといえそうだ。

なお、以上2つの政策方針などを踏まえ、具体的にどのようなプロジェクトの建設を中国政府が加速させていくかについては、8月4日に国家発展改革委員会が「重大インフラ建設の推進を加速させる」ことについての声明で言及している¹³。それによると、着実に推進すべき重大プロジェクトとして、杭州～長沙の旅客鉄道路線、山西中南部鉄道トンネル、港珠澳大橋（香港・広東省珠海市・マカオを結ぶ海上橋）、長江の南京以南の深水航路、広州や南寧の空港拡張工事などが挙げられている。さらに、現在実施中で執行を早めるべき案件として、北京新空港のほか、瀋陽9号線・10号線、武漢8号線など8つの軌道交通プロジェクトなどが列挙されている。

（2）輸出入促進策

世界経済の低迷を受けて輸出が伸び悩む中、7月24日の国務院常務会議で、輸出入促進に関する6つの措置の実施が発表された。その中身とは、①通関手続きの簡素化、②輸出入手数料の引き下げ、③金融機関による短期輸出信用保険の拡大、④サービス輸出に対する免税化、サービス輸入の段階的拡大、⑤商品輸入の拡大、輸入に対する利息補助資金¹⁴の増額、⑥国際収支の基本的均衡の促進、合理的水準における人民元レートの維持、である。

これを受けて、上記の②に関しては、7月30日に国家品質監督検査検疫総局が「輸出商品の法定検査費用の徴収免除実施の関連作業に関する通知」を発表し、2013年8月1日から12月31日までの5カ月間、検査検疫の申請が行われたすべての輸出貨物、輸送機器、コンテナおよびその他法律で検査検疫が必要とされている品目について、検査検疫費用の徴収を免除するよう求めた¹⁵。ただし、この政策による企業の費用負担軽減額は約60億元程度と報道されており¹⁶、輸出全体に与える影響は小規模なものと思われる（なお2012年の輸出総額は12.9兆元）。

さらに、上記④、⑤で輸入拡大についても触れられていることからわかるように、ただ輸出を拡大させることだけが企図されているわけではない。競争力強化に資する商品・サービスの輸入拡大を促し、対外バランスの均衡を図ることも、今回の政策の狙いである。このように、輸出振興策による力強い景気回復は、政策の規模、政策の意図の両面からみて、期待薄だといえよう。

（3）省エネ・環境保護産業育成と「情報消費」促進による内需拡大策

7月12日の国務院常務会議で、省エネ・環境保護産業の発展と、「情報消費」（コンテンツの消費、電子商取引による消費、情報通信ネットワークを利用するための端末の消費等を指す）の促進によって内需を拡大させるという方針が示された¹⁷。その概要は、次頁図表4の通りである。これを受けて、8月1日には「省エネ・環境保護産業の発展を加速させることに関する国務院の意見」、8月8日には「情報消費の促進と内需拡大に関する若干の国務院の意見」が発表された。

これらの政策には、生産額や消費規模など内需拡大と関連する数値目標が設定されてはいる¹⁸。しかし、少なくとも現時点においては、景気対策としての色はあまり濃くない。数値目標の達成期限が2015年に設定されていることがその一つの表れだ。むしろ、これらの産業・領域の発展を通じて、環境汚染型・エネルギー多消費型の発展からの離脱を図るとともに、イノベーション主導型の成長に切り替えていくという中長期的な課題の実現に、政策の力点が置かれているとみるべきだろう。

4. 政策評価と今後の経済運営上の注目点

(1) 政策評価と政府の意向

ここまで7月以降に発表された政策とその内容についてみてきたが、これらはまとまった政策パッケージとして発表されているわけではない。また、その規模、実施スピードをみると、既に実施されている政策については比較的小規模であること、規模が比較的大きいものや不明なものは中長期的なスパンでの実施を前提としていることが分かる(次頁図表5)。つまり、大規模かつ即効性のある景気刺激策を実施するというわけではない。

この背景には、7月24日の国务院常务会议で明らかとなった「現在、中国経済は合理的な範囲内にある」との政府の基本認識がある。ここでいう「合理的な範囲内」とは、「下限」を安定成長と雇用の確保とし、「上限」をインフレの防止とする状態、すなわち景気が過熱も後退もしていない状態である。そのため、政府は、大規模かつ即効性のある景気対策を実施し、景気を強烈に刺激する必要性は低いと判断していると考えられる。さらに、7月16日の経済形勢座談会で李克強首相は「マクロ経済が合理的な範囲内で推移しているときは、構造調整と改革推進を主に行う」と発言している¹⁹。この発言から、一連の政策の目的が経済の構造調整と改革推進にあるということは明らかだ。

図表4 省エネ・環境保護産業の発展、情報消費の促進に関する方針概要(7月12日国务院常务会议)

省エネ・環境保護産業の発展	
①	エコ商品、再生品の消費推進 ・政府公用車、公共交通車で率先して新エネルギー車を使用 ・2015年までに高効率省エネ商品が市場に占める割合を50%以上にする
②	産業技術・設備レベルの向上 ・高効率のボイラーやモーターなどにおける省エネ技術・設備のレベルアップを推進 ・大気・水・土壌などの汚染処理に関する技術・設備の研究開発を拡充
③	省エネ・環境保護関連の重要プロジェクトの実施加速 ・污水管網など都市の環境インフラの整備
④	省エネ・環境保護産業の発展に有利な市場・政策環境の構築 ・法規の健全化、価格・費用・土地政策の整備
⑤	中央予算内の投資拡大と省エネ・排出削減用資金の利用拡大 ・国有資本経営予算からの拠出による重点企業の省エネ・環境保護プロジェクト実施に対する支援継続
情報消費の促進	
①	「寛帯(ブロードバンド)中国」戦略の実施、インターネット・通信インフラの建設と品質向上の加速 ・FTTH(Fiber-To-The-Home)の推進、3Gのカバー領域拡大とサービスの質向上、年内に4Gライセンス発行、年内に「三網融合」(通信網・インターネット・有線テレビ網の融合)を全国に拡大、基礎電気通信市場への民間資金の参加を奨励
②	「信息惠民」プロジェクトの実施加速 ・公共情報サービスプラットフォームの設立、住民健康カード、全国規模の就業情報サービス、公共サービス分野での金融ICカードの普及を促進、スマートシティ試行モデル都市の建設
③	情報製品、情報消費の充実 ・スマート端末の研究開発支援、新たなサービス業態の開拓やモノのインターネットの重要応用モデルの普及促進、電子商取引の発展促進
④	安全で信頼性の高い情報消費環境の構築 ・法による個人情報保護の強化、情報消費市場の規範化

(資料) 国务院办公厅「李克強主持召开国务院常务会议研究部署加快发展节能环保产业 促进信息消费拉动国内有效需求 推动经济转型升级」2013年7月12日

ただし、構造調整や改革推進だけの目的であれば、あえてこのタイミングで政策を発表する必要性は小さい。それでは、なぜ今の時期に政策を発表したのだろうか。それは、景気の大幅な下振れのリスクに早めに備えておくためだと考えられる。政策を矢継ぎ早に発表することで、中国政府が景気下振れリスク回避に努める姿勢を国内外の市場に伝えようとしたのではないだろうか。

確かに中国経済には景気下振れリスクが存在する。人民銀行も「貨幣政策執行報告」で、現在中国経済がいくつかの下振れリスクに直面しているとの認識を明らかにしている²⁰。そこで挙げられているリスクとは、①製造業の生産能力過剰問題、②高すぎる投資率、③企業の負債・レバレッジ比率の上昇、などである。

これらのリスクは、これまで中国が続けてきた投資主導型成長がもたらしたものにほかならない。李克強首相は、投資主導型成長からの脱却を図ろうとする姿勢を示しているが、バランスシート調整の過程で不良債権が増加するなど、短期的には景気への下押し圧力が強まりかねない。その圧力を緩和するため、景気下振れ防止にも配慮した政策を打ち出したのだと考えられる。ただし、そうしたなかにあっても、投資主導型の成長がもたらした歪みを温存・増幅させないように、構造調整と改革推進に資する政策を着実に進めていくという経済運営の基本姿勢は、堅持されているといえる。

まとめると、今回の一連の政策は、「景気下振れリスク回避」と「経済構造の調整」を主目的としたものであり、リーマンショック後にとられた景気刺激策のように、景気の力強い反転を目指したのではない。景気浮揚効果への過度な期待は禁物といえよう。むしろ、政府の意図に反して景気が過熱してしまうと、後により大きな調整圧力が生じ、景気を冷え込ませることになってしまう。

図表5 政策の規模、スピード、構造調整との関係

		規模	スピード	構造調整との関係
貸出金利の下限撤廃		—	◎	銀行間競争の促進を通じて、成長が見込まれる分野や企業が低利の融資を受けやすい環境を作る
小規模・零細企業減税		年間 432 億元程度 (増値税減税分)	◎	小規模・零細企業の支援
財政ストックの活用		2 兆元程度の可能性	△	構造調整や民生改善などに使用できる財政資金を増やす(地方政府債務の拡大抑制につながる可能性も)
インフラ建設の加速	鉄道	100 億元(中国鉄路総会社の 2013 年の投資増額分)	○	中西部・貧困地区の発展加速
	都市インフラ	—	△	健全な形での都市化推進を通じた内需拡大による発展と民生改善
輸出入促進策		60 億元程度(輸出検査検疫費用免除分)	◎	輸出入企業の競争力強化、輸入振興を通じた対外バランスの改善
内需拡大策		省エネ・環境保護産業の生産額: 4.5 兆元 情報消費規模: 3.2 兆元 (2015 年時点)	△	省エネ・環境保護産業、情報消費産業の育成を通じた、環境にやさしいイノベーション主導型の発展への転換

(注) 1. 「規模」はこれから発生する金額を記載(推計値を含む)。

2. 「スピード」は、実施済みのものについては◎、実施の加速が求められているものには○、計画段階のもの・中長期的なものについては△、を記載。

(資料) 各種資料によりみずほ総合研究所作成

（２）今後の経済運営上の注目点

今後、政策が「景気下振れリスク回避」と「経済構造の調整」という目的に沿って実施されているかどうかをチェックする上で注目すべき点が2つある。

一点目は、政策に対する期待先行による過剰生産、過剰投資が引き起こされていないかどうかである。特に内需拡大策やインフラ投資の加速に関する部分で、地方政府や関連業種企業などの期待が先行し、過剰供給、過剰投資を引き起こす可能性がないとはいえない。実際に、2013年1～3月期には、都市化推進に対する期待が先行し、それに伴う鉄鋼などの増産が在庫調整をさらに長期化させる、という状況がみられた²¹。

年内には、都市化推進に関する中長期計画が発表される公算が高いと伝えられている。また、11月には、中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）が開催される予定であり、それに前後して、都市化以外にも様々な政策方針や措置が発表されることになるだろう。それに反応して生産・投資が勢いづくことになれば、一時的な経済活況の裏側で、景気腰折れリスクのマグニチュードがいや増すことになる。中央政府の意に反して景気が上振れることがないか。今後はこの点にも注意が必要だ。

二点目は、景気支援策の前倒し、積み増しの動きが今後加速し、規模を増さないかどうかである。仮に政府がそのような対応を取り始めた場合、政府が想定していた以上に強い景気下振れ圧力が発生している兆候だと考えてよいだろう。現政権は、リーマンショック後の経験から、大規模な景気対策実施後の調整圧力が大きいということをよく認識しているはずだ。それにもかかわらず相当規模の景気対策を実施するとなると、雇用情勢にも影響しうるような景気後退が懸念されている、ということになるだろう。

1 中国経済の急減速懸念については、みずほ総合研究所調査本部アジア調査部中国室「中国は急減速を避けられるか？～「改革」と「軟着陸」両立の狭き道を行く習政権～」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年8月8日)。

2 中国人民银行「中国人民银行关于进一步推进利率市场化改革的公告」2013年7月19日。

3 国务院办公厅「李克强主持召开国务院常务会议决定进一步公平税负 暂免征收部分小微企业增值税和营业税 研究确定促进贸易便利化推动进出口稳定发展的措施 部署改革铁路投融资体制 加快中西部和贫困地区铁路建设」2013年7月24日。

4 増値税の基本税率は17%。交通運輸業・建設業には11%、その他の現代型サービス業には6%の増値税が課される (JETRO「中国 税制 その他税制」http://www.jetro.go.jp/jfile/country/cn/invest_04/pdfs/203b07305d306e4ed67a0e523608-12.pdf、2013年8月29日アクセス)。

5 交通運輸業・建設業・郵便通信業・文化スポーツ業には3%、金融保険業・サービス業・無形資産譲渡・不動産販売には5%、娯楽業には5～20%の営業税が課される (JETRO「中国 税制 その他税制」同上)。

6 小規模納税義務者とは、年間課税売上高が50万元以下の企業・個人。それ以外の一般納税義務者の納税額は、「(売上高×税率)－(仕入高×控除率)」により計算。

7 財政部「关于加强地方预算执行管理 激活财政存量资金的通知」2013年7月15日。

8 「结转结余每年上万亿 财政存量资金大起底」(『经济观察报』2013年8月3日)。

9 旧鉄道部は、安全や採算性を軽視した大規模な鉄道建設を行い、債務も急激に拡大させた。その反省から、中国政府は中央政府財政に加えて、民間資金の活用や鉄道債券の発行を通じて、鉄道発展ファンドを組成し、鉄道事業の健全化を図ろうとしている。7月23日には、その一環として、国家發展改革委員会が、「中国鐵路總公司」(2013年3月の鉄道部解体後、旅客輸送や鉄道建設などの企業機能を引き継いだ新設国有企業)による1,500億元の債券発行を承認している。調達した資金は、73の鉄道プロジェクトに投入されることになっている。

10 「中国铁路总公司追加固定资产投资 铁路建设再提速」(『新华网』2013年8月8日)。

11 国务院办公厅「李克强主持召开国务院常务会议 研究推进政府向社会力量购买公共服务 部署加强城市基础设施建设」2013年7月31日。

12 「中国都市化計画に遅れの可能性、地方政府の債務拡大懸念が浮上＝関係筋」(『ロイター』2013年5月24日)。

13 国家发展和改革委员会「统筹协调 加快推进重大基础设施建设」2013年8月4日。

14 企業が一般貿易により「輸入奨励技術及び製品目録」上の製品や技術を輸入する場合に提供される政府補助金。

15 「质检总局：8月1日至12月31日免收出口商品法检费用」(『中国政府网』2013年8月1日)。

16 「8月起出口企业免交法检费 1507种出口商品免检 稳外贸政策细则密集落地」(『经济参考报』2013年8月2日)。
概算の詳細は説明されていないが、2012年10～12月の3カ月間に実施された同様の政策(财政部、国家发展和改革委员会「关于取消和免收进出口环节有关行政事业性收费的通知」2012年9月18日、輸出入貨物、輸送機器、コンテナ、およびその他法律で検査検疫が必要とされている品目に対して検査検疫費用の徴収を免除)による免税額が36.11億元であったことが言及されているため、この額を5カ月分に換算したものと考えられる。

17 国务院办公厅「李克强主持召开国务院常务会议研究部署加快发展节能环保产业 促进信息消费拉动国内有效需求 推动经济转型升级」2013年7月12日。

18 省エネ・環境保護産業の育成については、2015年までに総生産額を4.5兆元まで拡大させる、すなわち年平均+15%以上で成長させるとの数値目標が設定されている。情報消費の促進については、2015年までにその規模を3.2兆元まで拡大させる、すなわち年平均+20%以上で成長させること、関連産業の生産額を1.2兆元以上増やすことなどが数値目標として定められている。

19 「李克强主持召开经济形势专家和企业负责人座谈会强调 正确认识形势 科学统筹施策 推动经济持续健康发展」2013年7月16日。

20 中国人民银行货币政策分析小组『中国货币政策执行报告』二〇一三年第二季度、2013年8月2日。

21 玉井芳野『みずほ中国经济情報』2013年5月号、みずほ総合研究所、2013年5月29日。

[共同執筆者]

アジア調査部中国室長

伊藤信悟 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部中国室研究員

玉井芳野 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。